

令和6年度版原子力白書
特集案及びスケジュール案について

令和6年12月10日

1. 特集テーマ案

日常生活を支える原子力技術（仮題）

2. 背景

我々の生活は、エネルギーはもとより医療や農業・産業等においても原子力技術に支えられている面が多い。一方で、我が国では、原子力技術については、内在するリスクの方が強く認識されており、単純に、その科学的な安全性の説明だけでは国民の理解を得ることが難しい側面もある。

昨年度の白書では、原子力技術における社会的な受容度の向上には、信頼のおける者とのコミュニケーションとともに、その内在するリスクと同時にベネフィットの認識が重要である¹とアンケートを踏まえまとめている。こうした背景を踏まえ、政府として白書の特集を通して、国民が「じぶんごと」として捉えられる事項を例に、原子力技術の身近さ、日常生活への貢献、および近い将来での原子力技術の進展を示し、当該技術への国民理解を深めることを狙いとする。

3. 特集構成案

国民の生活に大きく関係する以下のトピックを取り上げ、日常生活における原子力利用の実態、貢献について紹介しつつ、イノベーションによる近い将来での期待される貢献の姿とともに、その普及促進等に向けた課題を示す。

<トピック 例>

- エネルギーを支える原子力（革新軽水炉等）
- 健康を支える原子力（核医学、放射性医薬品等）
- 食・生活用品等を支える原子力 等

4. スケジュール案

令和6年 12月	定例会で特集テーマを公表
～令和7年3月	定例会で特集に関連したヒアリングを必要に応じて実施
6月下旬	原子力委員会決定、閣議配布

¹ 内閣府原子力政策担当室委託事業「原子力・放射線を含む様々なリスク源に関するリスク認識についての調査」参照
https://www.aec.go.jp/kaigi/teirei/2024/siry010/2_haifu.pdf

（参考１）原子力白書発刊再開後の特集テーマについて

- ・平成 28 年版（平成 29 年 9 月 14 日決定）

「原子力利用に関する基本的考え方」（「特集」としてではなく「はじめに」の中で概要を記載）

- ・平成 29 年度版（平成 30 年 7 月 5 日決定）

「原子力分野におけるコミュニケーション ～ステークホルダー・インボルブメント～」

- ・平成 30 年度版（令和元年 9 月 2 日決定）

「原子力施設の廃止措置とマネジメント ～海外諸国の状況及び経験を中心に～」

- ・令和元年度版（令和 2 年 8 月 31 日決定）

「原子力分野を担う人材の育成」

- ・令和 2 年度版（令和 3 年 7 月 27 日決定）

「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故から 10 年を迎えて」

- ・令和 3 年度版（令和 4 年 7 月 28 日決定）

「2050 年カーボンニュートラル及び経済成長の実現に向けた原子力利用」

- ・令和 4 年度版（令和 5 年 7 月 27 日決定）

「原子力に関する研究開発・イノベーションの動向」

- ・令和 5 年度版（令和 6 年 6 月 30 日決定）

「放射線の安全・安心と利用促進に向けた課題の多面性」

（参考２）全体構成案

○「公表に当たって」、「はじめに」、「特集」、「本編」、「資料編」、「用語集」

○「本編」は以下の 1 章～9 章（「原子力利用に関する基本的考え方」に基づく章立て）

1 章：東京電力福島第一原子力発電所事故の反省・教訓と福島復興・再生への取組

2 章：原子力エネルギー利用に向けた取組

3 章：国際的な原子力利用の動向と国際連携

4 章：原子力の平和利用及び核不拡散・核セキュリティ確保への取組

5 章：原子力利用に関する国民からの信頼回復への取組

6 章：廃止措置及び放射性廃棄物への対応

7 章：放射線・放射性同位元素の利用の展開

8 章：原子力利用に向けたイノベーションへの取組

9 章：人材育成とサプライチェーンの維持・強化